

総務常任委員会報告書

令和5年11月28日
委員長 平木 尚子

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、10月19日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

【まちづくり推進課】

＜報告事項＞①コミュニティ活動推進事業、②多文化共生支援事業、③多文化交流促進事業について報告。

＜質疑及び回答＞地域づくりサポート制度の運営についての問いに、委託先のコンサルタントがファシリテーターを務め、職員も補佐として協議を見守っているとのこと。実際の地域づくりサポート制度を導入しての手ごたえや課題解決につながっているのかとの問いに、地域コミュニティが自ら地域の課題を掘り起こしたり、その課題解決について対応策を決定していく一連の過程を支援しており、会議の進め方なども学ぶきっかけになっている。また、もっと他の行政区へも広げていきたいと考えているとのこと。

電気料金高騰対策自治会支援金について、市の全体でどれくらい防犯灯がLED化されているのかとの問いに、68%程度であったものが申請後は93%程度まで進むと試算しているとのこと。

多文化共生の取組を進めていく上での課題はとの問いに、多文化共生を自分事として捉えてもらう事がとても重要であるため、もっと分かりやすく主体的に考えてもらえるような啓発事業を企画していきたいとのこと。

【総務課】

＜報告事項＞①文化の日記念式典について、②消防団に関する懇話会の開催について、③年末の交通安全街頭啓発について、④古賀市消防団出初式について報告。

＜質疑及び回答＞文化の日記念式典を主催するにあたっての課題はとの問いに、近年、表彰を受ける方が少なくなっているため、表彰の基準やあり方について検討していきたいとのこと。

消防団懇話会の報告書の中の定数見直しの検討はとの問いに、見直しが必要かどうかも含めて検討しているとのこと。地域コミュニティが希薄化していく中で消防団のこれからの方向性、目指すものはとの問いに、消防団は地域に根差した組織であるが、社会の情勢に関わらず消防団の活動は必要であり、地域防災力の維持について検討していくとのこと。

【財政課】

<報告事項>令和6年度予算編成について報告。

<質疑及び回答>財源の確保についての問いに、国や県からの補助金や地方債の活用、また、クラウドファンディングの活用等、財源の見落としがないよう努めるとのこと。次年度予算の中にどの程度新規事業を計上する見通しかとの問いに、市長メッセージ等も踏まえて最終的には、優先順位をつけながら予算編成をしていくとのこと。予算編成方針の中で、ゼロベース思考や枠配分予算との関係とあるがどういうことかとの問いに、一度事業を廃止するという意味ではなく、今までうまくいったから、来年もうまくいくとは限らないという意識を持って、考えてもらうという意図を持っている。枠内についても、経常経費だから去年どおり計上しようということではなく、将来的なことも考え立ち戻って考えるようにという意味とのこと。予算編成においてどのような事を基準に査定していくのかとの問いに、予算編成のポイントに挙げている7項目を踏まえて行っていくとのこと。

査定の中で、公共施設等総合管理計画などが影響していないのかとの問いに、影響が出てくることはあると思うが、現段階で、明確に言えるものはないとのこと。公共施設等総合管理計画の2割削減に関する調査研究などが予算に影響しないのかとの問いに、予算も含めて様々な計画に沿って施策、事業を進めていく。調査研究に関するものは査定等にも上がってくると考えており、予算措置の要否について判断していくとのこと。

【経営戦略課】

<報告事項>①市公式ホームページアクセス数・広告枠数について、②市民からの相談について、③市無料法律相談紹介状交付状況について、④おくやみ窓口について、⑤公共交通関連、⑥シティプロモーション推進事業関連、⑦インキュベーション促進事業関連、⑧総合政策推進事業関連についての報告。

<質疑及び回答>西鉄バス古賀市内線運行実績、70歳おでかけバス事業実績、地域移動サポート補助、コガバスの運行実績、のるーと古賀の実績についての評価はとの問いに、すべての運行実績において、コロナ禍から、回復傾向にあった令和4年以上に利用者数が増えているとのこと。西鉄バスへの補助金の増額についての問いに、運行経費が上がっていくため令和6年には方策を考えなければならないとのこと。西鉄バスへの補助金が多額になるため、西鉄バス以外の抜本的な基幹交通を検討すべきではとの問いに、現在、半年で10万人の乗客は、主に通勤通学の朝もしくは夜に集中している状況。その代替え案を考えることが難しく、慎重に検討を進めていきたいとのこと。のるーと古賀の周知啓発についての問いに、動画やInstagram、その他SNSからのリンクづけをして周知を図っている。利用者数の年代で1番多いのは40代で、思った以上に子育て世帯の人が通院や幼稚園・保育園の行事などで利用しているとのこと。

シティプロモーション推進事業について、Instagramなどへの投稿内容が偏っているのではとの問いに、共創まちづくり事業の初回開催イベントが「るるるる」で行われた。その投稿が多かったためそのような印象を持たれたのではないかとのこと。共創まちづくり事業は10月のJR古賀駅西口のミラコを皮切りに、古賀ボールルームで実施されており、今後筵内の「油や」や薬王寺の快生館で計画しているとのこと。

インキュベーション促進事業の進捗状況はとの問いに、順調に進んでいるかという点では、いろいろな評価があり、企業の利用や実証実験事業などを行っているため、今年度の予算を立てる段階で課題を整理し提起できればとのこと。

経営戦略課の経営戦略課たる事業についての見解はとの問いに、たとえば、政策検証会議の結果を今後の予算に反映させたり、アクションプランのローリングを行い、事務改善としてBPRあるいはDXの推進をデジタル推進課と共に行っているとのこと。

ほか、シティプロモーション推進事業の内容説明について詳細な質疑応答が行われました。

【デジタル推進課】

<報告事項>①デジタル活用支援推進事業（国事業）、②デジタルリテラシー向上事業（国庫補助事業）、③古賀市グルメ豆本ウェブ版について報告。

<質疑及び回答>古賀市グルメ豆本ウェブ版のキックオフがなぜ10月になったのか？との問いに、6月補正議決後、古賀竟成館高等学校との協議を重ねながら実施したため、最短で10月になったとのこと。

【管財課】

<報告事項>入札結果（令和5年7月から9月）について報告。

<質疑及び回答>入札結果にある公共施設等適正管理推進事業と公共施設等適正管理事業債事業はどのような事業なのかとの問いに、事業の詳細は把握していないとのこと。

管財課が担っている公共施設等総合管理計画の策定事務、あるいは策定した事が、市の事業や新たな補助金等の事業の根拠として影響しているのかとの問いに、この事業に公共施設等総合管理計画が必要かどうかははっきりと言い切れない。新たな補助金等の活用には、公共施設等総合管理計画を策定しておく必要があるものもあると聞いているとのこと。

【人事秘書課】

<報告事項>①指定管理者選定について（古賀市社会福祉センター）、②職員採用試験について、③職員の労務管理について、④令和5年度市長出張一覧（令和5年9月末時点）について報告。

<質疑及び回答>職員採用試験において、氷河期世代との表記があるが、公で使用する場合に問題はないのかとの問いに、試験区分を募集する際に、国もこういった氷河期世代で就職の機会が十分でなかった人を対象とした試験を推奨しており、各地方公共団体等の試験にも実施を呼びかけているとのこと。

市長出張一覧で職員の随行を行っているケースなどについて詳細な質疑応答がありました。

以上、議会閉会中の所管事務調査報告を終わります。